

株主通信

2019年3月期 第2四半期

2018年4月1日～9月30日

ゲンダイエージェンシー株式会社

国内：連結子会社7社



1. 広告事業

ゲンダイエージェンシー (株)

パチンコホールに特化した広告事業。折込広告、販促物、媒体などの企画制作

(株) ユーアンドユー

通信販売会社等を主要クライアントとする広告事業。広告の企画制作、媒体枠販売

(株) ジュリアジャパン

各種映像制作、ウェブ制作などの企画制作

(株) ジールネット

広告システム等の企画制作

(株) エルイーディー

スマートフォンアプリ等の企画開発

(株) エンサインアド

屋外広告枠の仕入れ、開発、企画販売

2. 不動産事業

(株) ランドサポート

パチンコホールに特化した不動産の賃貸、仲介

3. その他事業

(株) アーク

新サービス、新事業の調査開発

基本理念

私達は、イノベーションと創造性に満ちた取り組みでクライアント企業の業績発展を支援する活動を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

グループ経営方針

1. 私達は、クライアント企業のコミュニケーション戦略実現のパートナーとして、信頼される企業を目指します。
2. 私達は、広告事業の枠にとらわれない、新しいビジネスモデルやツールの開発に挑戦し続けます。
3. 私達は、常に真摯な姿勢と熱意をもって、最良なサービスの提供に努めます。

株主の皆様へ



右： 代表取締役 CEO 山本 正卓

左： 代表取締役 COO 上川名 弦

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
ここに、2019年3月期第2四半期連結累計期間のご報告を申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、西日本豪雨をはじめとする自然災害の影響を受けたものの、海外経済の緩やかな回復により、輸出や設備投資も堅調に推移し、企業収益も過去最高水準を維持しました。また雇用・所得環境の改善により、個人消費も緩やかに持ち直しの動きが見られ、総じて穏やかな景気回復基調が続いております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界では、ユーザーの参加頻度や投資金額が減少した結果、収益面で厳しい状況が続いております。また、昨今の依存問題対策や射幸性抑制を目的とした業界規制の強化の流れを受け、先行きに不安を感じるホール企業は増加傾向にあります。業界全体では新規出店、店舗リニューアルや、新遊技機の購入といった投資意欲は、過去と比較しても著しく減退しつつあることがうかがえます。

こうした厳しい環境下で、当社グループでは主力の広告事業において収益構造の転換を図るべく、パチンコホール向けインターネットメディアの積極的な販拡活動を進めてまいりました。

またパチンコホール以外の広告領域においては、これまでの取り組みであるプリンティング事業の拡大、デザイン受託業務の強化に加えて、当連結会計年度よりフィットネス業界向け広告領域に新規参入することで、収益の底上げに向けた取り組みを進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,272百万円(前年同期比8.8%減)、営業利益は421百万円(同2.3%減)、経常利益は、主として為替差益39百万円の計上があったことにより461百万円(同2.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は299百万円(同4.2%減)となりました。以上の経営成績をふまえ、1株あたりの年間配当金は25円とし、期末配当金1株当たり12円のお支払い開始日は2018年12月3日(月)とさせていただきます。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いたします。

2018年12月

広告事業

当第2四半期連結累計期間におけるパチンコホール広告市場は、パチンコホール企業における収益性悪化を要因とする広告予算の削減が続いたことに加え、新台入替の頻度が減少したことによる告知需要の減少もあり、広告需要は著しく低迷する状況にありました。

さらに、新規出店意欲の減退もあり、例年と比較しても、新規出店は極端に少なかったことから、大型の新規出店告知需要は減少いたしました。また品目別に

● 売上高 (連結) (単位: 百万円)



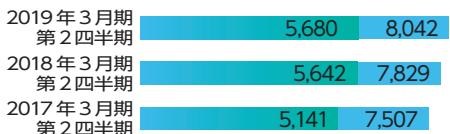
● 経常利益 (連結) (単位: 百万円)



● 親会社株主に帰属する四半期純利益 (連結) (単位: 百万円)



● 総資産額 / 純資産額 (連結) (単位: 百万円)



● 1株当たり純資産額 (連結) (単位: 円)



● 1株当たり四半期純利益 (連結) (単位: 円)



見ると、これまでパチンコホール広告の主力であった折込広告をはじめとする紙媒体広告の需要縮小が急激に進んでおります。

こうした環境下において、当社グループのパチンコホール向け広告領域では、従来の紙媒体広告からインターネット広告への段階的なシフトによる収益構造の転換を図るべく、自社メディアである「パチ7」やDSP広告「パチアド」を中心としたインターネットメディアの拡販を急ピッチで進めてまいりました。その結果、当第2四半期累計期間におけるインターネット売上高は前年同期比72.8%の増加となりました。

また、パチンコホール以外の広告領域においては、これまでの取り組みであるプリンティング事業や、オンラインデザイン受託サイト「アドラク!」を中心としたデザイン受託業務において販売強化を継続してまいりました。

さらに、前連結会計年度中にニフティ社より取得したフィットネス検索サイト「@FITSearch」(旧@niftyスポーツクラブ)を起点とした、フィットネス業界向け広告領域へ新規参入し、新規顧客開拓活動を開始いたしました。

これらの取り組みの結果、売上高は紙媒体広告の急激な需要減少により、6,193百万円(前年同期比9.0%減)となったものの、セグメント利益は、インターネット関連の自社運営サービスの販売増により販売マージン率が上昇した結果、631百万円(同1.1%減)となりました。

不動産事業

当第2四半期連結累計期間においては、連結子会社(株)ランドサポートにおいて、2017年2月に新規取得した千葉県柏市の土地の賃貸案件に加えて、パチンコホールM&A案件や賃貸物件仲介案件(26百万円)を成約いたしました。

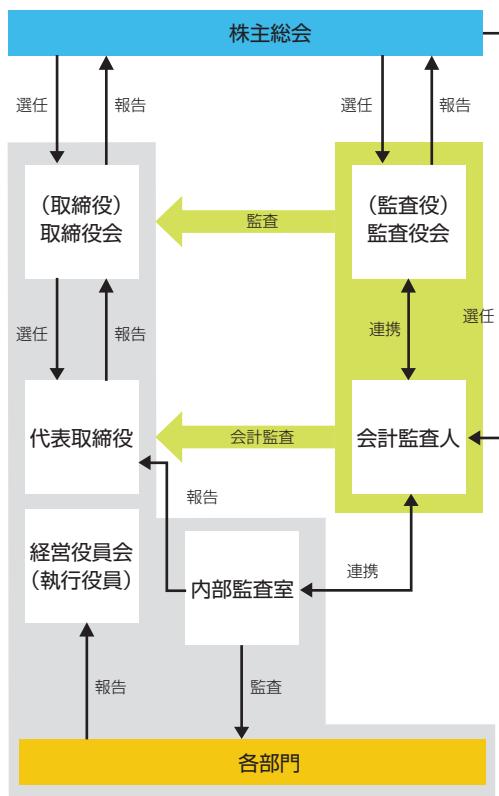
その結果、売上高は51百万円(前年同期比41.7%増)、セグメント利益は35百万円(同100.4%増)となりました。

その他

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に引き続きストレージ事業のテストを行っております。また、東南アジアにおけるカジノ運営事業への参入を目的として設立したシンガポール連結子会社GDLH Pte. Ltd.では、カンボジア、パイリン地区のカジノにおけるスロットマシンオペレーション業務を受託し、運営ノウハウの蓄積を進めております。

なお、前連結会計年度中において、これまで香港において飲食事業のテストを行っていたGendai R1 Ltd.について、同社株式の全部をグループ外に売却し、連結の範囲から除外したことから、売上高は27百万円(前年同期比28.1%減)、セグメント損失は、主としてカジノ運営事業における初期投資の償却負担の影響などにより77百万円(前年同期は45百万円の損失)となりました。

コーポレート・ガバナンス、配当政策



基本的な考え方

当社のトップ・マネジメントは、株主価値の持続的な増大を図ることが最大の責務であると考えており、健全性(コンプライアンス)と透明性(ディスクロージャー)を確保しながら、常に株主の皆様との利益を念頭に置いた企業活動を実践することを行動規範としております。

取締役会について

法令および定款に定めのあるもの、ならびに会社経営の重要事項として取締役会規程に定めのある事項は、毎月1回以上開催される取締役会で決定しております。当社では常勤取締役が少数人数であることから、日常における頻度の高いコミュニケーションが可能であり、また、社外取締役の選任による牽制効果と相まって効果的な業務執行の監視が可能な体制であると考えております。また、意思決定、経営監督と業務執行を分離し、責任の明確化を図ることを目的として執行役員制度を導入し、取締役会において選任された執行役員で構成される経営役員会において、綿密な審議と機動的な業務執行を行っております。

監査役会について

監査役は取締役会に常時出席しているほか、経営役員会をはじめとする社内の重要会議にも積極的に参加し、法令・定款違反や、株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。また、監査役会を定期的開催し、監査に関する重要な事項について協議しております。

配当政策

当社は、今後のさらなる事業拡大を図るために必要な投資原資として、内部留保を充実させると同時に、これまでの経営活動の成果を株主の皆様へ明確な形で還元するため、業績に応じた配当を継続的に実施し、中長期的な株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。

目標とする連結配当性向は、キャッシュ・フローの状況などを勘案し、当面50%(連結ベース)を目安として考えております。さらに資本効率の向上を重視し、適切なタイミングで自己株式の取得を実施してまいります。

広告事業の収益構造の転換

広告業を基本軸に、パチンコホール分野とそれ以外の分野にむけて、インターネットを活用した様々なサービスを提供し、収益構造の転換に取り組んでいます。

■ 育児・ママ向けウェブサイト「Up to You!」事業譲受

<https://up-to-you.me/>

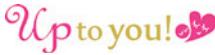
リプルゼ株式会社(本社/東京都港区、代表取締役社長 瀧澤 友祥)が運営する Web サービス「Up to You!」事業の事業譲渡契約を締結し、2018年7月1日に譲渡されました。キュレーションサイトのオペレーションノウハウ取得や、営業リソースを加えた新たな広告受託収益源の創出、既存の@Fit Search との連携などを目的として、新ジャンルに挑戦します。

■ フィットネス業界特化型ウェブ広告「Fitness Ad」スタート

日本最大級のスポーツクラブ、フィットネス特化サイト「@FitSearch」と連動し、同様の行動パターンをとるユーザーにも同時に広告配信する、フィットネス業界に特化したWEB広告です。今春スタートいたしました。

一般向け広告分野

育児・ママ向けウェブサイト
「Up to You!」



<https://sportsclub.nifty.com/>

全国のスポーツクラブ紹介サイト「@FIT Search」



<https://sportsclub.nifty.com/>

フィットネス業界特化型ウェブ広告
「Fitness Ad」



デザイン受託サイト「アドラク!」



<https://adluckdesign.com/>

異業種向けプリンティング事業

パチンコホール広告分野

インターネットメディア「パチ7」



<http://pachiseven.jp/>

パチンコ・パチスロデータベースサイト
「777 (スリーセブン)」



<https://777.nifty.com/>

パチンコホール向け DSP* 広告
「Pachi Ad (パチアド)」



全業種向け Web 広告
配信サービス
「Location Ad」
(略称: ロケアド)

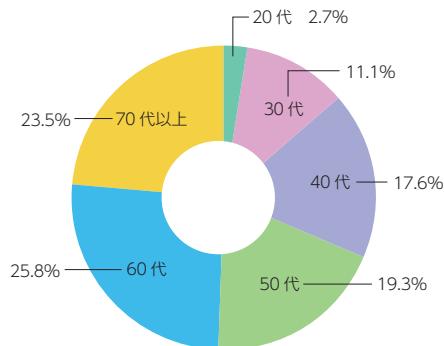
Location Ad
～ ロケアド ～

* DSPとは…Demand-Side Platform (デマンド・サイド・プラットフォーム)の略称。広告主側が使用する、広告配信ツールとその周辺のこと。

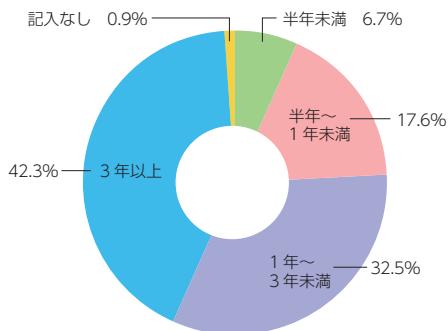
アンケート結果のご報告

回答者属性

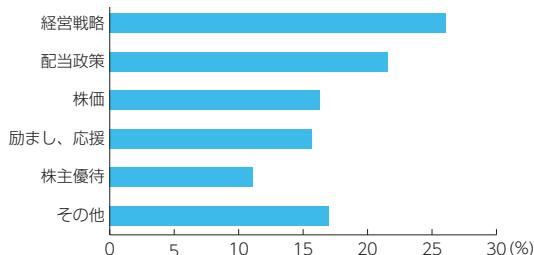
年代



保有期間



ご意見・ご要望の傾向(フリーコメント)



2018年3月期 株主通信アンケートより

当社では、株主の皆様とより一層のコミュニケーションを図るため、株主アンケートを行っております。前回の2018年3月期株主通信でお願いいたしました株主アンケートには、多くのご回答をいただき厚くお礼申し上げます。頂戴した貴重なご意見は、今後の経営に役立てるとともに、IR活動の参考にさせていただきます。

今後も、株主の皆様のご意見、ご要望を頂戴し、アンケートを実施してまいりますので、その際はどうぞご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

主なご意見・ご要望(フリーコメント)

- 厳しい経営環境の中、配当を減らさず、株主への配慮を怠らない経営陣の方々に敬意を表します。今後もさらなる厳しい経営環境下に挑んでいかれると思いますが、利益を確保し、継続配当を期待しております
- パチンコに関する情報提供で知名度が高いため、他にも取り扱っていることに驚きました。ただ、それにしては株主数が少ないと感じました
- 過去の売上高を目指す必要はないと思います。現状の売上でも安定した収益、キャッシュフローを確保できる体制を早期に作るべきだと思います
- パチンコ業界は今後厳しい局面を迎えると予測されていますので、カジノ産業に力を入れてほしいです。海外への展開も良いと思います
- パチンコ業界が縮小される方向で大変かと思いますが、残存者利益を獲得できる会社になってほしいと願っています
- ここのところ業績が低迷して厳しい状態のようですが、新しい分野で育っていく部門が必要でしょうね。経営姿勢には賛同しています

今後も、皆様からいただいたご意見を活かしながら、より良い会社経営に取り組んでまいります。

第2四半期財務諸表

① 資産合計

主に現金及び預金93百万円、有形固定資産172百万円および投資有価証券110百万円がそれぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して310百万円増加の8,042百万円となりました。

② 負債合計

主に未払法人税等が180百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して240百万円増加の2,361百万円となりました。

③ 純資産合計

親会社株主に帰属する四半期純利益299百万円を計上した一方で、利益配当195百万円を実施したことなどにより、前連結会計年度末と比較して70百万円増加の5,680百万円となりました。

第2四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

区分	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	5,815	5,793
現金及び預金	4,048	3,955
受取手形及び売掛金	1,652	1,670
有価証券	—	50
その他	118	115
貸倒引当金	△ 1	△ 1
固定資産	2,227	1,938
有形固定資産	1,086	913
無形固定資産	120	122
投資その他の資産	1,019	901
① 資産合計	8,042	7,731
負債の部		
流動負債	1,578	1,567
支払手形及び買掛金	843	908
短期借入金	—	200
1年内返済予定の長期借入金	290	240
未払法人税等	195	14
その他	249	204
固定負債	783	553
長期借入金	750	520
資産除去債務	8	8
その他	24	25
② 負債合計	2,361	2,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	3,804	3,700
株主資本合計	5,619	5,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 8	△ 10
為替換算調整勘定	△ 14	△ 0
その他の包括利益累計額合計	△ 23	△ 10
非支配株主持分	84	104
純資産合計	5,680	5,610
③ 負債純資産合計	8,042	7,731

第2四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

区分	当第2四半期 累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	前第2四半期 累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)
4 売上高	6,272	6,878
売上原価	4,646	5,280
売上総利益	1,625	1,598
販売費及び一般管理費	1,204	1,167
4 営業利益	421	430
営業外収益	45	21
営業外費用	4	3
経常利益	461	449
税金等調整前四半期純利益	461	449
法人税、住民税及び事業税	184	160
法人税等調整額	△ 5	△ 19
法人税等合計	178	140
四半期純利益	282	308
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 16	△ 3
4 親会社株主に帰属する四半期純利益	299	312

4 売上高・営業利益・四半期純利益

当社グループでは、主力の広告事業においてパチンコホール向けインターネットメディアの積極的な拡販活動や、パチンコホール業界以外の異業種向けサービスであるプリンティング事業の拡大、デザイン受託業務の強化に加えて、当連結会計年度よりフィットネス業界向け広告領域に新規参入することで、収益の底上げに向けた取り組みを進めています。その結果、売上高は前年同期と比較し8.8%減少の6,272百万円、営業利益は同2.3%減少の421百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同4.2%減少の299百万円となりました。

5 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益461百万円を計上した他、主として減価償却費87百万円を計上したことなどにより、515百万円の収入(前年同期は270百万円の収入)となりました。

6 投資活動によるキャッシュ・フロー

主としてカジノ運営事業の開始に伴うスロットマシンなどの固定資産取得による支出など247百万円があった他、投資有価証券の取得による

第2四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区分	当第2四半期 累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	前第2四半期 累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	282	308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△ 10
為替換算調整勘定	△ 17	△ 8
その他の包括利益合計	△ 16	△ 19
四半期包括利益	266	289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286	292
非支配株主に係る四半期包括利益	△ 20	△ 3

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	当第2四半期 累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	前第2四半期 累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	515	270
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 333	△ 201
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115	△ 503
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93	△ 425
現金及び現金同等物の期首残高	3,949	4,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,042	3,943

る支出110百万円があった一方、投資有価証券の売却および償還による収入50百万円があったことなどから、333百万円の支出(前年同期は201百万円の支出)となりました。

7 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入400百万円があった一方で、短期および長期借入金の返済による支出が合計で320百万円あった他、前連結会計年度決算に係る期末配当金の支払195百万円があったことなどにより115百万円の支出(前年同期は503百万円の支出)となりました。

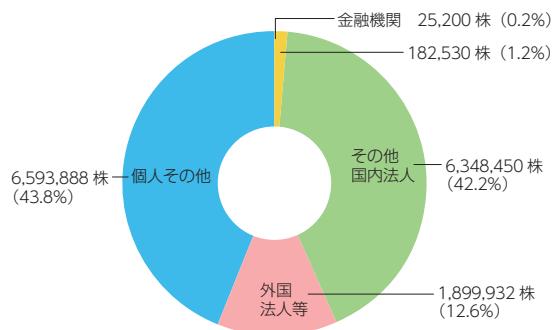
株式の状況

< 2018年9月30日現在 >

株式の状況

発行する株式の総数 66,400,000株
 発行済株式総数 15,050,000株
 株主数 6,450人

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(株)	%
1 アセット・マネジメント・アドバイザーズ(株)	5,244,000	34.8
2 BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND 常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行	850,000	5.6
3 ジャパンプリント(株)	480,000	3.2
4 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部	375,000	2.5
5 梅田 美智子	359,400	2.4
6 山本 正卓	322,400	2.1
7 完山 敏錫	320,000	2.1
8 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 常任代理人 香港上海銀行東京支店	277,595	1.8
9 ゲンダイエージェンシー従業員持株会	147,900	1.0
10 株式会社シルバークループ	120,000	0.8



会社情報



会社概要

<2018年9月30日現在>

商号	ゲンダイエージェンシー株式会社 (GENDAI AGENCY INC.)
本社所在地	〒163-1429 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル29F TEL: 03-5308-9888(代)
設立	1995年4月
資本金	7億5,159万1,776円
発行済株式総数	15,050,000株
業務内容	広告、宣伝に関する企画および制作
事業所	●本社、クリエイティブ本部 ●全国16営業拠点 (札幌、仙台、東京、宇都宮、さいたま、横浜、松本、名古屋、静岡、大阪、神戸、広島、岡山、松山、福岡、鹿児島)
連結子会社	(株)ランドサポート/(株)ユーアンドユー/ (株)ジュリアジャパン/(株)ジールネット/ (株)エンサインアド/(株)アーク/ GDLH Pte. Ltd.

役員一覧

<2018年6月22日現在>

代表取締役 CEO	山本 正卓
代表取締役 COO兼CCO	上川名 弦
取締役 CFO	高 秀一
取締役	木藤 友治
取締役	坂本 哲進
取締役(社外)	上 岳史
取締役(社外)	松崎 みさ
常勤監査役	安達 吉明
監査役	寺田 公規
監査役	東 徹
監査役	高野 健二

IR情報は当社のウェブサイトでもご覧いただけます



<http://www.gendai-a.co.jp/>

ゲンダイエージェンシー株式会社

東京都新宿区西新宿 3-20-2 東京オペラシティビル 29F
TEL: 03-5308-9888 (代表)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日

一単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務拠点	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎ 0120-232-711

(同送付先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
--------	-------	---

上場証券取引所	(株)東京証券取引所JASDAQ市場
公告方法	電子公告

ただし電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL	http://www.gendai-a.co.jp/
---------	-------	---

- (ご注意)
1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取り扱いいたします。
 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

